



## 平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日  
上場取引所 東

上場会社名 オリジナル設計株式会社  
コード番号 4642 URL <http://www.oec-solution.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 菅 伸彦  
(氏名) 吉良 薫  
有価証券報告書提出予定日

TEL 03-6757-8800

定時株主総会開催予定日 平成24年3月28日

平成25年3月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	4,366	0.5	△126	—	△118	—	△158	—
23年12月期	4,344	△13.0	△210	—	△207	—	△303	—

(注) 包括利益 24年12月期 △130百万円 (—%) 23年12月期 △344百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	△21.19	—	△4.5	△2.6	△2.9
23年12月期	△40.65	—	△8.3	△4.3	△4.8

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	4,617	3,542	76.7	474.39
23年12月期	4,870	3,673	75.4	491.80

(参考) 自己資本 24年12月期 3,572百万円 23年12月期 3,673百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	△251	△43	△10	539
23年12月期	10	361	△8	844

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,400	0.8	84	—	86	—	35	—	4.74

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、15ページ「4. 連結財務諸表(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

24年12月期	7,796,800 株	23年12月期	7,796,800 株
24年12月期	328,871 株	23年12月期	327,582 株
24年12月期	7,468,545 株	23年12月期	7,469,687 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	15
(7) 会計方針の変更 .....	15
(8) 表示方法の変更 .....	15
(9) 追加情報 .....	15
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
5. その他 .....	18
(1) 役員の異動 .....	18
(2) 受注、販売実績 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要の下支えにより内需は拡大したものの、長引く円高や世界経済の減速等を背景として状況は変わらず、先行き不透明な状況で推移しました。

当建設コンサルタント業界におきましては、公共事業予算の縮減により受注競争は依然として激しく、採算の確保は難しい状況が続いておりますが、先般発生したトンネルの崩落事故などにより老朽化したインフラの安全性が注目されるなか、上下水道施設におきましても新規建設のための業務から、既存施設の維持更新・再構築、事業運営、バイオマス燃料化、再生可能エネルギーの活用等、様々な課題に対するコンサルタント業務へと需要が変化してきております。

このような外部環境の中で当グループは、営業・技術連携強化による受注単価の改善を図るとともに、新たに防災関連業務や総合評価方式による新規顧客の獲得などの営業活動を展開してまいりました。また、海外水ビジネスへの参加も積極的に進め、インドネシア、ソロモン諸島の案件を受託するに至りました。一方、生産体制につきましては、技術士資格者が増加するなど、スキルアップによる生産性向上に努めてまいりました。

しかしながら、受注の遅れや作業工程の見直しにより完成業務高が予想を下回ったことや、技術アフターサービス業務が予定以上に発生したことなどにより、誠に遺憾ながら営業損失の計上となりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は47億6千5百万円（前期比14.5%増）となりました。一方、完成業務高は43億6千6百万円（前期比0.5%増）、営業損失は1億2千6百万円（前期は営業損失2億1千万円）、経常損失は1億1千8百万円（前期は経常損失2億7百万円）、当期純損失は1億5千8百万円（前期は当期純損失3億3百万円）となりました。

当グループにおける事業部門別の業績は、次のとおりであります。

#### [建設コンサルタント部門]

建設コンサルタント部門につきましては、受注高は44億5千2百万円（前期比18.6%増）となりました。一方、完成業務高は39億4千4百万円（前期比3.6%増）となりました。

#### [情報処理部門]

情報処理部門につきましては、大型案件の減少などにより受注高は3億1千2百万円（前期比23.4%減）となりました。一方、完成業務高は4億2千1百万円（前期比21.6.%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、受注の外部環境は価格競争などにより依然として厳しいものと予測しておりますが、上下水道事業予算は地震・防災対策、老朽化対策、経営基盤の強化支援業務などに重点がおかれていくことから、これらのニーズに対する営業活動を積極的に展開するとともに、海外水ビジネスへの進出も意欲的に行ってまいります。また、組織のスリム化や労働分配率の見直しなどによる固定費の削減を実行し、利益の確保を図ってまいります。

平成25年12月期の連結業績予想につきましては、受注高46億円（前期比3.5%減）、完成業務高44億円（前期比0.8%増）、営業利益8千4百万円（前期は営業損失1億2千6百万円）、経常利益8千6百万円（前期は経常損失1億1千8百万円）、当期純利益3千5百万円（前期は当期純損失1億5千8百万円）を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として税金等調整前当期純損失の計上、売上債権の増加、法人税等の支払額などにより、前連結会計年度末に比べて3億5百万円減少し、当連結会計年度末の残高は5億3千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は2億5千1百万円（前期は1千万円の獲得）となりました。

主な内訳は税金等調整前当期純損失1億7百万円、売上債権の増加1億2百万円、法人税等の支払額4千7百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は4千3百万円（前期は3億6千1百万円の獲得）となりました。

これは主に無形固定資産の取得による支出3千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1千万円（前期は8百万円の使用）となりました。

これは主にリース債務の返済額1千万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率（％）	77.0	75.2	78.7	75.4	76.7
時価ベースの自己資本比率（％）	18.3	16.6	16.2	18.6	23.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	2.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	9.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注4）平成20年12月期から平成22年12月期まで、及び平成24年12月期はキャッシュ・フローがマイナスのため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載していません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対し長期的に安定した配当を継続していくことを基本方針としておりますが、厳しい経営環境の中で安定的に収益を計上できていないことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。次期の配当につきましては、経営環境や業績の変動に耐え得る経営体質を確立するため、現時点では内部留保を高めることが肝要との判断から、無配を予定しております。また、内部留保金につきましては、今後も予想される受注競争の激化に備えるための営業力強化及び、技術力強化のための人材育成とスキルアップ、さらに、設計システムの品質向上、新商品開発（ソフト関連）、財務体質の強化のために活用し、コストダウンと収益の向上に全力を傾注し、株主の皆様利益還元を図っていくことを基本方針としております。

## (4) 事業等のリスク

記載のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

## ①公共事業への依存について

当グループは、民需を含めた新規分野及び海外水ビジネスへの事業展開を進めておりますが、官公庁・公団・地方公共団体等の公共事業が極めて高い割合を占めております。また国の公共事業予算の配分の見直し及び地方自治体の財政状態により本事業の公共下水道分野の予算は今後も縮減傾向が予想されることから、完成業務高及び利益に影響を及ぼす可能性があります。

## ②成果品に対する瑕疵責任について

当グループは、徹底した成果品の品質確保及び向上に力を注いでおり、品質保証システム I S O 9001を導入しておりますが、成果品のミスが原因で重大な不具合が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当グループは、継続して営業損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

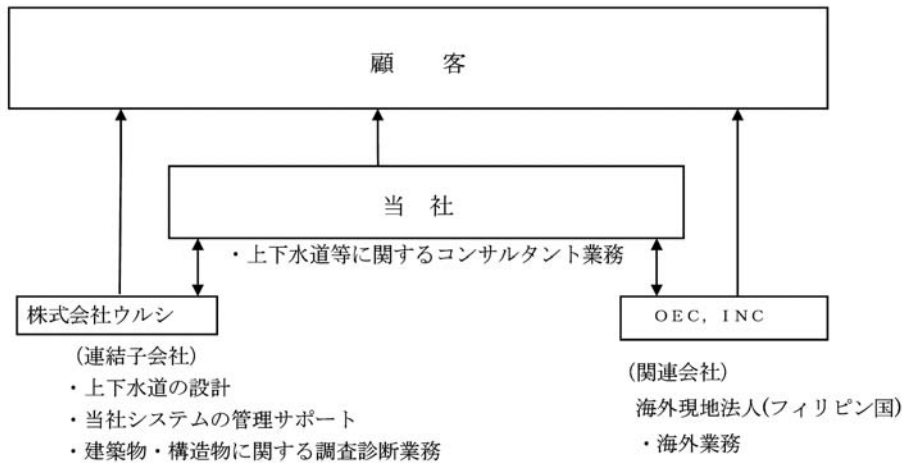
この状況を解消するため、平成24年12月に新経営陣のもとOEC経営改善委員会を設置し、経営の安定と発展のための活動を開始しました。この委員会では組織の単純化、品質保証体制、作業効率の向上、総合原価の低減などに関し、現状の課題となっている事項について改善策を示すとともに、成長戦略として時代のニーズに合わせた技術開発や品質向上、新市場の開拓などの方向性を確立してまいります。また、経営の健全化に向けて全社一丸となって速やかに経営改善及び成長戦略を実践し業績回復を図ってまいります。

一方、資金面につきましては、翌連結会計年度に見込まれる運転資金の需要に対して、現在の現預金残高での対応が十分に可能であり、新たな資金調達の実必要性はありません。

従いまして、当社は、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

## 2. 企業集団の状況

当グループは、当社と子会社1社（連結子会社）、関連会社1社で構成されており、上下水道に関する調査・計画・実施設計・施工監理及び都市施設情報などの公共事業等に関する建設コンサルタント業を主な事業としております。当社の企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりです。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは「生活環境の保全に貢献する」、「たゆまざる努力と先端技術の開発とによって卓越したテクノロジーを提供する」、「社会の信頼を基盤として企業の発展と社員の福祉増進を追求する」を会社の基本理念としております。

この基本理念に基づいて、水と緑の環境保全のための技術とそこから派生させた新商品を開発し、事業領域を広げ市場の拡大と売上の増加を図り、継続的な事業の成長・拡大を通じて業績の向上と株主価値の増大を図ることを基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当グループは、企業価値の最大化を目指し、株主利益重視の観点から、以下の指標を重要な経営目標として設定しております。

経営目標	中期経営目標数値	平成24年12月期実績	平成25年12月期計画
1. 受注高	48億円以上	47億円	46億円
2. 売上高営業利益率	3%以上	△2.9%	1.9%
3. 1株当たり当期純利益	10円以上	△21円19銭	4円74銭

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループの主要なコンサルティングサービスの提供先である上下水道のマーケットでは、従来型の設計業務から、長寿命化対応やストック・アセットマネジメント対応、自然災害リスク対応、資源・エネルギー対応型等の業務の発注へと急速にシフトしてきています。当社の経営戦略としては、長年に渡り開発し蓄積したIT技術を土台として、主力とする上下水道分野をはじめ、河川分野、廃棄物・環境分野、建築・防災分野、海外分野、各種ソフトウェアの提供、および建築土木構造物・機械設備診断ビジネスと多岐に及ぶコンサルティングサービスを提供し、他社との差別化を図り、当グループの中長期の経営基盤を構築していくことにあります。

当社が注力する提供コンサルティングサービス

## 【上水道分野】

- ①経営の健全化：簡易水道事業の経営健全化検討と地方公営企業会計移行支援、水道料金改定計画策定支援、地域水道ビジョン作成、水道広域化計画の作成、アセットマネジメント構築支援、PFIの導入検討
- ②計画的な改築の推進：施設の耐震化事業計画と更新事業計画の作成、管路・構造物・設備の劣化診断、高度浄水施設の導入計画
- ③省エネルギー、創エネルギー対策検討：電力使用量の適正化・環境負荷の低減への取り組み、水運用エネルギーの利活用計画（小水力発電への利用等）

## 【下水道分野】

- ①総合的な中長期計画：下水道ビジョンの策定業務、生活排水処理計画策定業務
- ②経営基盤の強化：下水道資産の調査・評価業務、地方公営企業会計への移行支援業務、包括的民間委託の導入検討業務、PFIの導入検討業務
- ③計画的な改築の推進：下水道長寿命化計画の策定（管渠・ポンプ場・処理場）、下水道ストック・アセットマネジメントシステムの構築支援業務
- ④地震対策の推進：下水道総合地震対策計画の策定業務、下水施設（管渠・ポンプ場・処理場）の耐震診断設計業務、下水道BCP（地震対策）策定業務、津波対策計画業務
- ⑤浸水被害の軽減：下水道浸水被害軽減総合計画の策定業務、内水ハザードマップの作成業務
- ⑥資源・エネルギー循環の形成：バイオマス（バイオソリッド）利活用計画の策定業務、下水・下水汚泥からのリン回収検討業務、省エネ・創エネ技術の導入検討業務、バイオガス利活用計画の策定業務、地球温暖化防止計画の策定業務、太陽光発電・風力発電・小水力発電等、再生可能エネルギー施設的设计業務
- ⑦合流式下水道の改善：合流式下水道改善計画の策定業務
- ⑧公共用水域の水質改善：下水処理場の高度処理計画の策定業務、活性汚泥モデル(ASM)を用いた運転支援検討業務、活性汚泥モデルのシミュレーション（BIO-SOLUTION）、下水処理水の再利用計画の策定業務

## 【河川分野】

- ①浸水対策の推進：都市水害対策共同事業計画策定、洪水ハザードマップの作成業務、雨水貯留浸透施設計画
- ②計画的な改築の推進：施設の長寿命化計画（水門、排水機場等）、施設・設備の劣化診断
- ③健全な水循環の構築：流況改善計画、水質保全計画

## 【廃棄物・環境分野】

- ①提案業務：水域の水質改善（保全）計画策定業務
- ②計画的な改築の推進：施設の長寿命化計画（焼却処理施設、し尿処理施設、最終処分場等）、施設・設備の劣化診断、PFI等導入可能性調査
- ③創エネルギー対策検討：バイオマスエネルギー利活用計画、焼却炉余熱利用計画、下水汚泥と都市ごみとの混焼計画
- ④環境調査：生活環境影響調査、土壌・地下水汚染調査

## 【海外分野】

- ① 事前準備：開発途上国における水・衛生・生活環境改善のための予備調査・案件発掘
- ② 計画・設計：開発途上国における水・衛生・生活環境改善のためのマスタープラン策定やフィージビリティの検討
- ③ 実施設計：プロジェクトにおける施設構造物の詳細設計



- ④ 施工・管理：プロジェクトにおいて建設する施設構造物の施工管理
- ⑤ 評価：プロジェクト完了後の事後評価・モニタリング
- ⑥ PPP（官民パートナーシップ）水インフラビジネス支援：PPP（官民パートナーシップ）水インフラ案件の形成を目指す企業のビジネス展開支援
- ⑦ BOP（低所得者層）ビジネス支援：BOP（低所得者層）を対象とした環境案件の形成を目指す企業のビジネス展開支援
- ⑧ 中小企業海外展開支援：海外での環境案件の形成を目指す中小企業のビジネス展開支援

【各種ソフトウェアの提供（Guard ITシリーズ）】

（上水道）

- ① 工事・資産情報：工事台帳システム、資産管理システム、企業会計システム
- ② 施設情報：設備台帳情報システム、水道台帳情報システム、管網計算システム、水道台帳タッチパネル閲覧システム、水道台帳Web公開サービス
- ③ 業務管理情報：給水申請情報システム、断水情報システム、占用物件情報システム
- ④ 関連情報：地盤情報システム、仮水準点情報システム

（下水道）

- ① 工事・資産情報：工事台帳システム、資産管理システム、企業会計システム
- ② 処理場・ポンプ場施設情報：設備台帳情報システム、保守点検情報システム、水質等試験情報システム、処理場・ポンプ場施設長寿命化支援システム、処理場・ポンプ場施設ストックマネジメント支援システム
- ③ 管路施設情報：下水道台帳情報システム、下水道計画支援情報システム、マンホール情報システム、管路施設長寿命化支援システム、管路施設ストックマネジメント支援システム、管路施設震災対策情報システム、下水道台帳タッチパネル閲覧システム、下水道台帳Web公開サービス
- ④ 業務管理情報  
排水設備情報システム、水洗化促進情報システム、占用物件情報システム、特定事業場情報システム、受益者負担金管理システム、受益者負担金賦課情報システム、汚水処理調査情報システム
- ⑤ 関連情報：地盤情報システム、仮水準点情報システム、浄化槽情報システム

（都市施設（その他の都市インフラ等））

- ① 工事・資産情報：工事台帳システム、資産管理システム、企業会計システム
- ② 施設情報：設備台帳情報システム
- ③ 業務管理情報：占用物件情報システム、台帳タッチパネル閲覧システム、台帳Web公開サービス
- ④ 関連情報：地盤情報システム

【建築土木構造物・機械設備診断ビジネス】

- ① 非破壊検査装置によるコンクリート構造物の健全性診断（弾性波レーダシステム：iTECS）
- ② 非破壊検査装置によるコンクリート構造物の簡易調査（コンクリートテスタ：CTS-02）
- ③ 音響診断装置による設備機器の簡易な健全性診断（サウンドチェッカー：SIDS-01）

(4) 会社の対処すべき課題

当グループの主要事業である公共下水道事業は、国及び地方自治体の財政難から予算の削減が継続しており、従来型の設計業務については価格偏重となっておりますが、一方ではインフラ整備に加え、既存施設の更新・再構築、マネジメントや事業経営に関するものなど、高度で多岐にわたる業務の需要が増えてまいりました。

このような状況の中で当グループは、以下の項目を重点課題として外部環境の変化に対応した事業戦略を実施し、経営の健全化を実現してまいります。

1. 総合原価を低減し経営の継続した安定化を図ります。2. 市場のニーズに合わせた先端技術を導入し、提供サービスの品質向上を図ります。3. 顧客ニーズを速やかに把握し、よりよい解決策を提供します。4. 国内外のネットワークを活用して海外水ビジネスへの積極的な営業活動を展開します。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,155,610	1,569,616
受取手形及び完成業務未収入金	1,314,722	1,417,124
未成業務支出金	87,137	7,174
その他	44,542	49,345
流動資産合計	3,602,013	3,043,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	459,237	467,176
減価償却累計額	△333,885	△340,081
建物及び構築物（純額）	125,352	127,095
土地	150,015	150,015
リース資産	8,382	20,844
減価償却累計額	△3,978	△7,732
リース資産（純額）	4,404	13,112
その他	128,848	123,539
減価償却累計額	△109,703	△110,835
その他（純額）	19,144	12,703
有形固定資産合計	298,916	302,926
無形固定資産		
ソフトウェア	90,688	84,788
リース資産	17,481	10,914
その他	7,178	7,178
無形固定資産合計	115,347	102,881
投資その他の資産		
投資有価証券	95,266	123,043
長期貸付金	20,105	16,625
長期性預金	500,000	800,000
その他	248,103	237,772
貸倒引当金	△9,036	△9,036
投資その他の資産合計	854,438	1,168,405
固定資産合計	1,268,702	1,574,213
資産合計	4,870,715	4,617,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	223,186	201,945
リース債務	8,325	11,075
未払法人税等	53,517	58,244
未成業務受入金	107,547	64,969
賞与引当金	18,050	19,070
受注損失引当金	31,950	29,567
その他	199,033	160,492
流動負債合計	641,610	545,365
固定負債		
リース債務	14,815	14,227
繰延税金負債	10,269	10,562
退職給付引当金	467,895	451,033
資産除去債務	43,007	45,141
その他	19,720	8,400
固定負債合計	555,707	529,365
負債合計	1,197,318	1,074,730
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金	3,109,291	3,109,291
利益剰余金	△214,108	△372,383
自己株式	△284,896	△285,052
株主資本合計	3,703,286	3,544,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29,889	△2,112
その他の包括利益累計額合計	△29,889	△2,112
純資産合計	3,673,396	3,542,743
負債純資産合計	4,870,715	4,617,473

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
完成業務高	4,344,391	4,366,163
完成業務原価	3,378,629	3,284,617
売上総利益	965,762	1,081,546
販売費及び一般管理費	1,176,160	1,208,049
営業損失(△)	△210,398	△126,502
営業外収益		
受取利息	2,790	2,840
受取配当金	5,444	3,744
保険返戻金	639	2,840
出向者業務分担金	2,537	2,724
保険解約益	—	2,458
その他	5,598	7,463
営業外収益合計	17,009	22,072
営業外費用		
支払利息	1,084	1,301
株式関係費用	11,221	12,294
為替差損	1,713	—
その他	265	18
営業外費用合計	14,284	13,614
経常損失(△)	△207,673	△118,044
特別利益		
投資有価証券売却益	8,854	—
移転補償金	※ —	※ 10,475
資産除去債務取崩益	—	2,038
特別利益合計	8,854	12,513
特別損失		
減損損失	—	1,260
固定資産除却損	987	225
会員権評価損	650	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,836	—
震災復旧支援費用	36,148	—
特別損失合計	49,622	1,486
税金等調整前当期純損失(△)	△248,442	△107,018
法人税、住民税及び事業税	44,923	50,964
法人税等調整額	10,269	293
法人税等合計	55,193	51,257
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△303,636	△158,275
当期純損失(△)	△303,636	△158,275

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△303,636	△158,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,588	27,777
その他の包括利益合計	△40,588	27,777
包括利益	△344,224	△130,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△344,224	△130,497
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,093,000	1,093,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,093,000	1,093,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,109,291	3,109,291
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,109,291	3,109,291
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	89,527	△214,108
当期変動額		
当期純損失(△)	△303,636	△158,275
当期変動額合計	△303,636	△158,275
当期末残高	△214,108	△372,383
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△284,705	△284,896
当期変動額		
自己株式の取得	△191	△155
当期変動額合計	△191	△155
当期末残高	△284,896	△285,052
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,007,113	3,703,286
当期変動額		
当期純損失(△)	△303,636	△158,275
自己株式の取得	△191	△155
当期変動額合計	△303,827	△158,430
当期末残高	3,703,286	3,544,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,698	△29,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,588	27,777
当期変動額合計	△40,588	27,777
当期末残高	△29,889	△2,112
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,698	△29,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,588	27,777
当期変動額合計	△40,588	27,777
当期末残高	△29,889	△2,112
純資産合計		
当期首残高	4,017,812	3,673,396
当期変動額		
当期純損失（△）	△303,636	△158,275
自己株式の取得	△191	△155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,588	27,777
当期変動額合計	△344,415	△130,653
当期末残高	3,673,396	3,542,743

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△248,442	△107,018
減価償却費	64,343	62,994
減損損失	—	1,260
賞与引当金の増減額 (△は減少)	420	1,020
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	12,555	△2,382
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△41,408	△16,861
受取利息及び受取配当金	△8,234	△6,584
支払利息	1,084	1,301
固定資産除売却損益 (△は益)	987	225
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,854	—
会員権評価損	650	—
資産除去債務取崩益	—	△2,038
売上債権の増減額 (△は増加)	29,321	△102,401
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	135,868	79,963
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,136	△21,241
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	28,521	△42,577
その他	34,537	△55,879
小計	46,484	△210,217
利息及び配当金の受取額	7,882	6,605
利息の支払額	△1,084	△1,301
法人税等の支払額	△45,103	△47,659
法人税等の還付額	1,965	932
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,144	△251,641
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	394,396	△20,439
担保預金の解除による収入	—	1,300
有形固定資産の取得による支出	△12,052	△9,258
無形固定資産の取得による支出	△30,059	△30,760
敷金及び保証金の差入による支出	△4,123	△10,865
敷金及び保証金の回収による収入	474	11,658
その他の支出	△13,358	△10,370
その他の収入	3,654	25,051
投資有価証券の売却による収入	22,800	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	361,731	△43,683
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△191	△155
リース債務の返済による支出	△7,979	△10,300
配当金の支払額	△222	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,393	△10,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,713	666
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	361,769	△305,132
現金及び現金同等物の期首残高	482,441	844,211
現金及び現金同等物の期末残高	844,211	539,078



(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な非連結子会社 主要な非連結子会社はありません。 主要な関連会社 OEC, INC (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成24年3月30日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(7) 会計方針の変更

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<p>有形固定資産の減価償却方法の変更 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 この変更が、損益に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険事務手数料」は、金額的重要性が下がったため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示することにしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました4,622千円及び「保険事務手数料」に区分掲記しておりました1,614千円は、「保険返戻金」639千円、「その他」5,598千円として組み替えております。

(9) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

## (10) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

## 偶発債務

- ・元役員の損害賠償請求に係る偶発債務

当連結会計年度（平成24年12月31日）

当社は、元代表取締役2名より、平成24年11月6日開催の臨時株主総会における解任決議には、正当な理由がないとして、3,936万円の損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所において提起され、現在係争中であります。当社といたしましては、元代表取締役の解任には正当な理由があると認識しており、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。

## (連結損益計算書関係)

※ 移転補償金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
移転補償金	— 千円	17,710 千円
移転費用	—	△7,234
計	—	10,475

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

## 【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

当社グループは、建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	491.80円	1株当たり純資産額	474.39円
1株当たり当期純損失金額	40.65円	1株当たり当期純損失金額	21.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,673,396	3,542,743
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,673,396	3,542,743
期末の普通株式の数(株)	7,469,218	7,467,929

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純損失(△)(千円)	△303,636	△158,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△303,636	△158,275
期中平均株式数(株)	7,469,687	7,468,545

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表取締役の移動

代表取締役社長	菅 伸彦	(旧 事業戦略本部企画部部長代理) (平成24年11月6日付)
代表取締役副社長	永井 周	(旧 東京支社設計部長) (平成24年11月6日付)
代表取締役会長	齋須 和夫	(解任) (平成24年11月6日付)
代表取締役社長	花井 礼二	(解任) (平成24年11月6日付)
代表取締役副社長	山内 比呂士	(退任) (平成24年8月3日付)

## ② その他の役員の変動

## ・新任取締役

取締役	梶川 努	(旧 東京支社計画部長) (平成24年11月6日付)
取締役	牧瀬 統	(旧 秋田事務所長) (平成24年11月6日付)
取締役	吉良 薫	(旧 業務部長代理) (平成24年11月6日付)

## (2) 受注、販売実績

## 1. 連結受注状況

連結受注状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業内容	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建設コンサルタント部門				
上下水道（調査・計画・実施設計・施工監理）	3,635,983	1,927,065	4,232,522	2,379,324
その他	117,978	54,309	220,119	110,354
小計	3,753,962	1,981,375	4,452,642	2,489,679
情報処理部門				
都市施設情報管理・ソフト開発	408,050	336,104	312,718	226,997
小計	408,050	336,104	312,718	226,997
合計	4,162,012	2,317,480	4,765,360	2,716,676

(注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の事業の性格から数量の把握が困難なため数量記載を省略しております。

## 2. 連結販売実績

連結販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業内容	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
建設コンサルタント部門		%		%
上下水道（調査・計画・実施設計・施工監理）	3,730,453	85.9	3,780,263	86.6
その他	76,174	1.7	164,074	3.7
小計	3,806,627	87.6	3,944,338	90.3
情報処理部門				
都市施設情報管理・ソフト開発	537,763	12.4	421,825	9.7
小計	537,763	12.4	421,825	9.7
合計	4,344,391	100.0	4,366,163	100.0

(注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の事業の性格から数量の把握が困難なため数量記載を省略しております。